

令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金

(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

「公的年金制度の所得保障機能・所得再分配機能に関する検討に資する研究 (21AA2008)」

分担研究報告書

### 就職氷河期世代の所得格差

研究分担者 四方理人 関西学院大学准教授

#### 研究要旨

本研究では、1990年代中ごろから2000年代中ごろに学卒年齢に達する1972年から1983年生まれを就職氷河期世代とし、その前後の世代と比較して、労働所得と世帯の可処分所得が相対的に低下しているのか、また、世代内の所得格差が拡大しているのかについて男女別に検討を行った。1989年から2019年までの「国民生活基礎調査」(厚生労働省)を使用し、6時点を6歳階級でつないだ疑似コホートによる分析を行った。その結果、就職氷河期世代の男性では、本人の労働所得は前の世代より低下し、世代内格差も拡大したが、氷河期世代の女性では逆に労働所得は上昇し世代内格差は縮小した。一方、世帯でみた等価可処分所得については、男女ともに氷河期世代は他の世代と相対的な水準に違いはないが、世代内格差は前後の世代より大きいことが明らかになった。

#### A. 研究目的

本研究では、1990年代中ごろから2000年代中ごろに学卒年齢に達する1972年から1983年生まれを就職氷河期世代とし、その前後の世代と比較して、労働所得と世帯の可処分所得が相対的に低下しているのか、また、世代内の所得格差が拡大しているのかについて男女別に検討を行う。

#### B. 研究方法

世代についての分析には方法論的に困難がある。調査年と年齢とコホートは二つが決ま

ると他の一つも決まってしまう関係にあるため、3つの効果を同時に識別することはできない。そのため、本研究では多変量解析などの手法は用いず、コホート別にみた相対所得やジニ係数を推計する記述的な分析を行う。

使用データは、厚生労働省「国民生活基礎調査」の3年ごとに実施される大規模調査の所得票を用いる。ただし、出生年を6か年で区分したコホートの推移をみるため、1989、1995、2001、2007、2013、2019年の6時点分を使用する。この6時点を6歳階級でつないだ疑似コホートによる分析を行う。

(倫理面への配慮)

匿名化された公的統計の 2 次利用であり、世帯や個人が特定化できないよう分析を行っている。

### C. 研究結果

まず、労働所得については、氷河期世代の男性では、前の世代と比較して、就業率の低下により相対所得が低下し、世代内格差も大きくなっていった。そのうえ、就業している者の中でも氷河期世代は前の世代より大きな労働所得の格差を経験した。逆に氷河期世代の女性においては、就業率の上昇を反映して、前の世代より労働所得が相対的に上昇し、世代内格差も縮小している。なお、労働所得を得ている者だけを対象とした場合、氷河期世代の男性の年齢別の労働所得が他の世代より低いわけではなかった。

世帯でみた等価可処分所得においては、男女ともに氷河期世代の相対所得の水準が他の世代と大きく異なるわけではない。その一方、等価可処分所得の氷河期世代の世代内格差は、男女ともに 20 代後半と 30 代後半において前後の世代より大きくなっている。

### D. 考察

男性における就職氷河期世代の労働所得の水準の低さは、主に無業割合が高いことによると考えられる。その一方で、この世代の平

均的な可処分所得が低いとは言えない。その理由は、未婚者が親との同居することで所得を維持していると考えられる。しかしながら、氷河期世代の可処分所得の格差は、その前後の世代よりも大きくなっている。その理由として、労働所得の変化だけではなく、20 代後半では未婚化および親との同居の変化、そして、30 代後半では夫婦の所得の組合せの変化によると考えられる。

### E. 結論

就職氷河期世代は、現在 40 代に到達しており、公的年金の受給開始年齢に達するまであと 20 年程度となっている。特に男性においては、労働所得が低く、その格差も大きい。現在、氷河期世代は、家族の収入により可処分所得は他の世代と平均的には遜色ない水準となっているため、この世代の貧困や低所得の問題は見えにくくなっている。しかしながら、この世代の男性の労働所得の低さは、将来の低い年金水準につながり、労働所得の格差が大きいくことで、年金額の格差も大きくなると考えられる。特にこの世代の男性は、30 代での無業割合が高かったことから、厚生年金保険料を負担できておらず、国民年金保険料の未納が多くなっている。そのため、氷河期世代のなかで低年金者の増加が懸念されるが、この世代は、団塊ジュニア世代にあたっており、人口規模

がその後の世代より非常に大きいため、  
低年金問題はより深刻となるだろう。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1.論文発表

- ・四方理人「賃金の軌道からみたライフコースでの賃金格差：年金保険料の記録データによる分析」『週刊社会保障』第3171号、48-53頁、2022。

2.学会発表

なし

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし

